会報
国鉄闘争全国運動
国鉄分割・民営化反対！１０４７名解雇撤回！
８８号
2017年9月18日

国鉄分割・民営化に反対し　１０４７名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町２－８ＤＣ会館内
TEL ０４３－２２２－７２０７
nationwidemovement@yahoo.co.jp

今こそ国鉄闘争の旗を掲げ改憲・労働法制改悪との闘いを

11・5労働者集会への大結集を

〝今こそ解雇撤回を貫き通す〟

動労総連合１０４７協議会結成報告集会

東京・赤羽会館で9月15日、動労総連合１０４７協議会結成報告集会が行われました。国鉄１０４７名闘争の新たな出発に１８０人が集まりました。

２０１０年４月の政治和解を拒否し、解雇撤回を闘い続けてきた北海道、九州、秋田の元国労闘争団の労働者が動労総連合に結集し解雇撤回の闘いを貫く新たな闘いを開始したのです。

まず動労総連合・新潟の星野文男委員長が開会あいさつ。戦後最大の改憲攻撃である国鉄分割・民営化と闘ってきた意義を明らかにし、人間社会を展望できない新自由主義を打ち倒そうと訴えました。

１０４７協議会結成の決意を小玉忠憲さん（秋田）、成田昭雄さん（北海道）、羽廣憲さん（九州）が訴えました。

小玉さんは「国労本部は、４・９政治和解で闘争団全員の組合員資格を奪いＪＲ資本との和解路線を選択した。何のために闘ってきたのか。労働組合とは何なのか。本当に苦しんだ。動労総連合の旗の中に私たちの未来と展望があると確信し、動労総連合への結集を決断した」と語りました。

成田さんは7月の動労総連合・北海道の結成を報告し、北海道の半分の路線を廃線することを打ち出したＪＲ北海道を弾劾して「鉄道は儲けるためにあるんじゃない。30年間積み上げてきた闘いを基礎に、北海道で闘いを展開する」とアピールしました。

羽廣さんは「分割・民営化はあくまでも反対だ。不当解雇なら元に戻せという当たり前の要求を貫徹する。闘う組合がないなら自分たちでつくる」と動労総連合・九州として闘う決意を示しました。

動労千葉争議団の中村仁さんは「一緒にＪＲに解雇撤回させる闘いをしていく」と述べ、高石正博さんは「ローカル線切り捨て反対闘争を北海道、九州でも」と訴えました。

田中康宏・動労総連合委員長は、「北海道、九州、秋田の仲間たちは、国労を闘う労働組合に変えたいと人生をかけてきた仲間。闘うためには組合幹部と闘わなければならなかった。まだ何も解決は着いていない。最後の最後まで共に闘いたい」と１０４７協議会の意義を提起しました。

動労総連合の各単組からの発言、共に闘う決意表明が続き、動労東京の吉野元久委員長が「この闘いを全国に広げて、動労総連合をつくる水路にしよう」と訴えました。

関西生コン支部・港合同・動労千葉・国鉄闘争全国運動の呼びかけで9月3日に開催された11・5労働者集会の実行委員会での呼びかけ労組の発言を紹介します。

労働者が行動を開始する時代

全国金属機械労働組合港合同　木下浩平

港合同は、組織や企業の塀を超えて地域の労働者と団結して、労働者の課題のみならず、今の改憲・戦争をめぐる問題、共謀罪の問題、そういう闘いを労働組合の闘いの根幹に据えていく、それを地域住民と共に闘っていくことを目指しています。

大阪市では4月1日に下水道の完全民営化が行われました。奈良では、下水道の民間委託に対し、奈良市従の仲間たちが下水道の仲間とつながって裁判闘争も闘い、がんばっています。

大阪市は残念ながら、下水道支部が一切の抵抗なく完全民営化を飲んでいくことになりました。しかし、その中で80人を超える反対の声が一気に噴き出す状況も一方でつくりだされています。大阪市の中でも闘いの機運は現場にあるんです。

こういう怒りを一つに束ねていく労働組合の拠点があるのかないのかがこれからの時代を決していくんじゃないのか。

港合同が貫いてきたのは、労働者が団結さえ崩さなければ生きていけることです。労働者自らこの社会を運営し、職場を動かす力がある、このことを資本に見せつけてきた。こういうものをあらためて全国に発信しながら、今年20回目になる11・5労働者集会を全国の皆さんと共に成功をかちとりたい。

改憲は絶対に許さないという労働者、市民が山のようにいる。僕たちさえ闘いの旗をふれば、そこに必ず結集は始まる。再びの改憲・戦争の情勢を前にしてなんの危機感も持たずに労働者が存在しているわけがない。

この時代は労働者が行動を開始する時代であって、その時に僕たちの存在が何より決定的だと思います。11・5日比谷野音に1万人結集をなんとしても実現しましょう。

解雇撤回・ＪＲ採用を求めるＪＲ東宛署名

3万6139筆（17年9月15日現在）

目標を掲げて闘いを始めたい

国鉄千葉動力車労働組合　田中康宏

ＪＲ千葉鉄道サービス（ＣＴＳ）で来年4月から適用になる労働契約法の無期雇用転換をめぐって、就業規則による全員解雇・選別無期雇用転換に対して全力を尽くして闘い、いったん撤回させて、65歳まで働く意思を表明すれば選別はしないところまで持っていきました。

来年4月の時点で無期転換の対象になるのは２６０人。上半期分は全員の無期雇用をかちとりました。大きな成果です。

問題はここからで、この転換は処遇賃金を一切変えないままの転換で最低賃金レベルの転換なんです。だから新しい闘争を始めなければいけない。

これに加えて動労千葉の組合員の多くが60歳定年を迎えて、この1年で40人が関連会社に行く。とにかく問題が山積で、職場で発がん性の物質が使われていることが分かって全力で闘い、防護服を用意させ、教育や健康診断をさせることをかちとりました。

小さな闘いですけれども一つひとつ前進していくことがあって、必ず組織拡大に向かって動き出すと思っています。

ＣＴＳは約８００人の会社で動労千葉の組合員が強制出向も含めると60人いる。これが百人を超える勢力になる。本気になればグループ会社の過半数を握ることは不可能ではない。ＪＲは外注化でここに業務を移そうとしているわけだから必ず新し

（裏面へ続く）

〝第3の分割・民営化との闘いへ〟

動労千葉46回定期大会 新たな執行体制を確立

動労千葉第46回定期大会が9月9～10日、DC会館で開催されました。安倍政権の戦争と改憲の情勢と立ち向かい、「第3の分割・民営化」と闘う方針を確立する大会となりました。

田中委員長は「館山で『内房線と地域を守る会』が結成された。社会を破壊する新自由主義に対し、労働組合を軸に反撃する時代が始まった」「雇用のあり方を根本的に覆す攻撃が始まり、有期雇用労働者の無期転換を前にした首切りが起きている。CTSでは昨年来の闘いで全員の無期転換をかちとった。この成果を押し広げたい」と訴えました。

さらに「改憲阻止は労働運動の絶対の課題。戦後最大の改憲攻撃だった国鉄分割・民営化と闘ってきたすべてをかけて11・5集会に」と呼びかけました。

第3の分割・民営化攻撃については「動労千葉は組合員の過半がエルダー（定年退職後の再雇用社員）になるという組織の変化を迎えている。外注先のCTSでエルダー組合員とCTS組合員が団結して闘えば、組織を拡大し外注化・分社化を覆させる」と力説しました。

三里塚芝山連合空港反対同盟の伊藤信晴さん、動労水戸の石井真一委員長をはじめ3労自主などの連帯あいさつが続き、大会2日目には、動労千葉顧問弁護団長の葉山岳夫弁護士、動労東京八潮支部があいさつしました。

川崎書記長が、①1047名解雇撤回へ国鉄闘争全国運動を拡大する、②第3の分割・民営化攻撃粉砕―反合理化・運転保安確立へ闘う、③ストライキの復権をかけて18春闘に立つ、④11・5労働者集会―改憲阻止1万人大行進に全力で取り組む、⑤改憲と戦争阻止、労働法制解体・社会丸ごと民営化粉砕、安倍政権打倒へ闘う、⑥組織強化・拡大へ総決起する――などの方針を提案しました。

討論では次のような意見が出されました。

▽CTSでは病気になっても休職期間が90日しかない。JRとCTSの労働条件の差がありすぎ。労働条件改善を掲げて闘ってもらいたい。

▽217系快速が錦糸町駅でドアが開扉したまま発車した。一歩間違えば重大事故だ。会社は事故原因を隠蔽し意図的に乗務員の責任にしようとしている。

▽8月8日、CTS幕張事業所で清掃中の労働者が突然亡くなった。過酷な労働条件が原因だ。しかし、車両センターにAEDがないなど、問題を追及してもらいたい。

▽館山で内房線と地域を守る会が立ち上がった。「JR東日本内房線の利便性及び安全性向上を求める署名」を全力で取り組んでもらいたい。

▽千葉駅の統合話所は洗面所がなくトイレも少ない。千葉運輸区新庁舎が作られているが、トイレ等の数を増やしてもらいたい。

▽貨物では、内外勤の融合化問題が出ており、8月には本社、支社が視察に来た。外勤がなくなると高齢者の降りる場所がなくなる。

▽エルダー運転士になった場合、病気等で65歳までやれなくなったら途中で降りることができるのか。

▽9月1日に青年部員が出向解除になった。JRに戻っても業務がなく外注化の矛盾であり、組合員同士を対立させる攻撃だ。エルダーで酷い労働条件の中で働いている。職場環境を変えるためにもエルダーで闘いぬき組織拡大につなげたい。

▽佐倉でもDL業務が長く、改善してもらいたい。

▽薬を服用していた関係で乗務停止になった運転士がいるが、今後、組合としてどう対処するのか。

役員改選で北島琢磨青年部長が副委員長に加わるなど新たな決戦態勢を確立しました。

安倍の改憲クーデターとの闘い

11・5改憲阻止1万人行進へ

自民党の高村副総裁は、秋の臨時国会で自民党としての憲法改正案を提示し、各党と協議したいとし、来年の通常国会で改正の発議を目指す考えを示しました。新憲法の2020年施行をめざす安倍の改憲攻撃に対して全力で闘いを開始しなければなりません。

安倍政権は、政府機関を総動員して「北朝鮮脅威」をあおり立て、8月末の北朝鮮のミサイル発射には空襲警報（Jアラート）と大本営発表さながらのマスコミ報道によって戦時下の雰囲気を演出しました。

安倍は「憲法9条1項、2項を残したまま第3項を追加して自衛隊を明記する」と言っています。動労千葉の定期大会であいさつした葉山岳夫顧問弁護団長は「金魚鉢に青酸カリを投げ入れるようなものだ」として強く警鐘を鳴らしています。

千葉県では、高校の元教員が卒業生に安保法廃止の署名を依頼する手紙を送ったとして、県教育委員会が県個人情報保護条例違反の疑いで刑事告発し、県警が家宅捜索。4回にわたり延べ10時間以上の事情聴取を受けたと報道されています。

国民投票法は〈公務員と教員の地位を利用した、組織的な反対運動はさせない〉として、教育労働者や自治体労働者の闘いに対して治安維持法型の弾圧を狙っています。改憲とは、国民投票に至るプロセスを通して労働運動や市民運動の絶滅を狙う攻撃なのです。

「満州事変」「国連脱退」「5・15事件」「2・26事件」「京大滝川事件」「天皇制機関説」などを通して軍部が台頭し、治安維持法による弾圧が拡大し侵略戦争に突入していった過程を想起しなければなりません。安倍の改憲攻撃はこの過程を通して戦争に向かうクーデター、上からの階級戦争として進めています。国民投票が闘いの本番ではなくいま闘いが必要なのです。

改憲を阻んできた国鉄闘争

「戦後政治の総決算」を掲げて登場した中曽根による国鉄分割・民営化は戦後最大の改憲攻撃でした。中曽根は「国鉄分割・民営化で総評と社会党を壊滅し、お座敷をきれいにして新憲法を床の間に飾る」と公言しました。国鉄闘争は、数々の困難を打ち破って連合労働運動に対抗して30年にわたって闘いを堅持し、改憲を阻んできました。

学生や青年労働者の根底的な怒りを解き放つ改憲阻止闘争をつくりだそう。戦争体験世代の人生をかけた決起も始まっています。「改憲と戦争だけは命をかけても阻むべし」と思っている人びとは膨大にいます。多くの人が核心的闘いの存在と行動方針を求めています。

戦後最大の改憲攻撃と闘ってきた国鉄闘争の位置はいよいよ決定的です。11・5全国労働者総決起集会と改憲阻止！1万人行動を地域・職場で全力で訴えよう。

（表面からの続き）

い展望が生まれてくる。

これが外注化の矛盾です。17年やってきた闘争です。絶対に粉砕する新しい決意を固めながら取り組みを初めています。

労働運動の水路

館山・内房線沿線地域で、ローカル線切り捨てに反対してきた10年来の闘いが実を結びつつあります。大きな運動が始まりつつある。

労働運動から見ると、こういう地域の怒りと結びつくことが新自由主義が崩壊していく過程において労働運動が力を取り戻す一つの水路であることは間違いない。これは鉄道だけではなく、水道の民営化も始まる、教育や自治体の労働者が、そういう労働者が追求すれば地域からいろんなことが動き出す。

11・5集会の課題は、一つは2020年新憲法施行といわれる情勢との闘いです。秋の臨時国会の過程から3年間の過程で労働運動に何ができるのか。全力を尽くして追求する。その出発点が11・5集会です。

もう一つは「働き方改革」の問題です。連合が〝内紛〟でもめた残業代ゼロ制度と残業上限規制を一本にして国会に提出する。

大変なことが日経新聞の「450万人の衝撃」という見出しの記事で出ています。来年4月に無期雇用転換の対象になる労働者が450万人。少なくとも半分が処遇をまったく変えないまま、時給8～900円のレベルで名ばかり正規になる。

これが社会に破壊的な力をもたらすことは間違いない。それが土台になって社会保障から何からがすべて破壊される。

社会の丸ごと民営化と「選択と集中」がこれに拍車をかける。小池都知事が何をしようとしているのか。都営交通の民営化について都側は一刻も早く都営地下鉄を東京メトロと一元化して民営化したいと表明している。

他方で国交省が何を言っているか。メトロの株価を毀損しないことが中心的議論になっている。一兆円規模。これを毀損しない形で統合・民営化する。

2020年までに国鉄に次ぐ大規模な民営化が起きる。社会全体を煮えたぎる競争原理の中に突き落すことを加速する。

連合をめぐる問題

もう一つ、連合の「内紛」という問題です。

残業代ゼロをめぐって逢見事務局長を中心とした数人と首相官邸が秘密合意したことに対する反発・内紛が幹部の中で起こって、内定していた逢見の次期会長人事も吹っ飛び、合意も吹っ飛んだ。

産経新聞が「遠のいた改革」という見出しで報じました。首相官邸が連合改革と位置付けてやっていた。第1次安倍内閣の時から連合に手を突っ込んで、連合の中に、民進党ではなく首相官邸と直結した連中をつくった。これがUAゼンセン。大きくは連合を改憲推進勢力にすることだと思う。

あまりの強引なやり方にこれがいったんとん挫した。安倍側から見ると改憲プログラムがとん挫したかたちです。

地方に行けば基地反対や平和運動を一生懸命にやっている連合傘下の労働者がいる。連合を下から揺るがす、そういう時が来た。11・5労働者集会が多くの怒りの声と結びついていく条件が生まれた。

JRが2020年に向けて何をするか。一つは外注化攻撃を一歩進めて転籍を伴う分社化を進める。二つに、2020年の山手線の無人運転と言っている。技術革新で運転士はいらないと。可能かどうかは別にして、そこまで究極の合理化を進めるという決意表明です。

もう一つは選択と集中。重大なことは、あらゆる業務をグループ会社に移していく。そのグループ会社での徹底した低賃金化、雇用破壊などの大再編が大きな意味を持っている。「第三の分割・民営化」とも言うべきことが起きようとしている。

これが安倍政権の働き方改革と表裏一体で、単に一企業の再編という問題ではないものとして進められている。こうした状況で外注化阻止闘や1047名解雇撤回闘争の旗を掲げて、僕たちも2020年までの目標を掲げて闘いを始めたい。